

# 事業継続計画書

(Business Continuity Plan)

2021年 月 日 作成版 ver-1.0

株式会社 D

1. 自然災害リスク想定	3
2. 事業計画の目的と基本方針	4
3. 避難方針	7
4. 安否確認方針	8
5. 帰宅困難時の対応方針	10
6. 可能であれば、従業員の住所近隣の被災状況等の情報収集	11
7. 避難場所と避難経路	11
8. BCP体制（緊急対策メンバー）	12
9. 緊急対策メンバーの緊急時参集条件	12
10. 緊急時の事業継続計画（BCP）発動のタイミング	13
11. 緊急事態発生時の役割	13
12. 従業員連絡先一覧表	14
13. 重要業務の特定	15
14. 重要業務の目標復旧時間を担保する他の関連業務の復旧	17
15. 非常時の備蓄	18
16. 事前防災対策管理表	19
17. 救助用品、応急救護用品一覧表	19
18. 初動対応計画	19
19. 初動対応から事業継続計画までのフロー	20
20. 事業継続計画（事業継続対応）	20
21. 教育・訓練、演習	21

## 1. 自然災害リスク想定

種別	想定災害	可能性	想定される影響・備考
自然災害	大地震	大	大地震により断水、停電、設備機械の損壊などが発生する確率が高い、また液状化により移動に支障が出る可能性が高い
	台風（強風）	大	自社の建物損壊が発生する可能性が大きい ハウス、設備などの損壊の可能性が大きい 屋根、看板等の飛来で損害の出る可能性が高い
	大雨（台風含む） 日最大雨量288mm 総雨量690mm	大	A川 氾濫時 0.5m～3.0m B川 氾濫時 3.0m～5.0m C川 氾濫時 5.0m～10.0m の浸水区間
	感染症	中	コロナウイルス感染症による危険性が高い
可能性	大：生じる可能性あり、中：生じる可能性はある、小：おそらく生じない		

## 2. 事業計画の目的と基本方針

農家として災害による被害の可能性が非常に高い業種である。  
しかしいちご農家として、技術や商品の提供の継続を目的として行っているため、自然災害などの外的要因により事業の継続が困難にならないための対策が重要です。  
そしてなにより従業員が安心して働ける環境を作ることが重要です。  
災害が起こったときに冷静に早く判断をするために日頃から災害に対する心構えと準備を行い。災害などが起きたときに、自分たちの身を守り、これから会社の進むべき道を示し、全従業員が一丸となり行動し生活を守るための指針です

### (1) 目的

自然災害などの予測し難い事態が起きたときに自分の身を守り、できる限り被害を最小限に抑える施策を考えることが目的である

### (2) 目標

災害発生後の事業継続のためにすみやかに復旧活動を開始して通常活動を目指す。

### (3) 適用範囲

本計画は全従業員に対して適用する。

#### (4) 基本方針

当社は、以下の基本方針に基づき、緊急時における事業継続に向けた対応を行う。

- ① 人名の安全を最優先する
- ② 自社の経営を維持し雇用を守る
- ③ 緊急時こそ従業員間のコミュニケーションを強化する。
- ④ 取引先、顧客への商品の提供責任を果たす
- ⑤ 緊急事態発生時にはすべてが不測の事態であることを認識し、現場で柔軟に対応できる人材の育成を行う
- ⑥ 地域社会と協調する

#### (5) 行動指針

当社は、緊急事態発生時において、以下の行動指針に基づき迅速で、整然たる行動をとる。

- ① 最も優先すべきは自らの命であり、最終的には自己判断、自己責任により自身の身を守る行動を取る
- ② 従業員は安否確認等の状況の連絡を会社に行う
- ③ 会社は収集した情報に基づいた連絡、指示を従業員に伝える

上記を基本原則として、下記の行動指針に基づき行動し、事業継続を目指す。

### 【就業期間中「社内」】

- ① すみやかに事前に決めてある避難場所に避難する
- ② 避難場所が危険な状態の場合、安全な場所に移動する
- ③ 帰宅指示に関しても会社から注意を含め行うが、帰宅途中の交通機関、道路状況、天候に注意をし、自己責任で帰宅する

### 【就業時間中「社外」】

- ① 連絡は本人が会社へ迅速に行き状況の説明を簡潔に行う
- ② 2時間経過しても本人から報告がない場合は会社側から連絡をとる、しかし、それでも連絡がつかない場合は1日間の時間を空け連絡する
- ③ 緊急事態発生時に遭遇した場所で退避し続けるのか、他の安全な場所へ移動するのか、自宅へ帰るのか、などはその時の状況によって自らが判断する

### 【就業時間外、休暇中】

- ① 連絡は、本人が会社へ迅速に行き状況の説明を簡潔に行う
- ② 鉄道や道路の不通、浸水状態維持などの置かれている状況の理解と注意報、警報等の情報を収集し、家族のことを考慮した上で考えられる出社可能日を伝える
- ③ 翌日が休日の場合は次の出社日から出社を考える

### 【通信手段】

携帯電話機能(通話・メール・Line)により会社へ連絡する。

連絡先:従業員連絡先一覧表による。

### 3. 避難方針

#### (1) 緊急時の告知、認知方法

- ① 地震  
携帯電話による通話やメールによる緊急連絡
- ② 風水害  
事前に予測可能なので出社は最低人員として自宅で天候の回復を待ち各自で対処する。

#### (2) 避難場所及び避難経路(別紙地図添付)

- ① 大地震については、避難指示に関わらず直ちに事前に指定された避難場所に避難
- ② 洪水については、道路と側溝の区別がつかない為、車による移動は極力避ける

#### (3) 帰社・帰宅の判断

- ① 事態が落ち着いたら、安全を確認する。確認後、会社に戻るのか、帰宅するのか、その場に留まり様子を見るのか等を意思決定する
- ② 従業員は、現在の安否情報確定するため、指示が出ていない場合は勝手な行動をしないで指示を待つことになる
- ③ 緊急事態発生時に、早いタイミングで帰宅しなければならない従業員に関しては、会社の指示を待って行動を行うことを守る

## 4. 安否確認方針

### (1) 目的

緊急事態発生時には従業員とその家族の安否を確認する。

### (2) 安否確認の連絡の基本は、「本人」→「会社」

- ① 緊急事態発生時には、基本的に従業員本人から会社へ安否連絡を行う
- ② 連絡方法は事前に決められた「携帯電話」「メール」「LINE」で行う。
- ③ 緊急事態発生時では通信回線が使えない状況もあるため、自身や家族の安全を守りながら通信が回復を待つか、会社に近く出社可能なら出社し報告する。
- ④ 連絡内容は「自分の安否」、「出社・帰社・直帰・その場に留まる」とする

### (3) 本人からの安否確認がない場合

**安否確認担当者は、以下の点に注意する**

- ① 全員の連絡が取れていない状態では、取れていない従業員を明確にし、半日程度様子を見ることになる。
- ② 1～2時間経過しても連絡がない場合は、会社から本人へ電話、メール、LINEで安否確認をする。

#### (4) 安否連絡ができない状態にある時

携帯等の紛失、故障、バッテリー切れや怪我等により連絡ができない場合があります。

- ① 安否連絡ができる状態ではないときに無理に連絡を取らない。
- ② 住まいが、近い社員については会社へ入社し報告する。

#### (5) コミュニケーション

普段から複数の連絡手段を確保し、訓練で使用実態を試行することが必要です。

- ① 本人の携帯電話や緊急連絡先
- ② LINE
- ③ 災害用伝言サービス（NTT 1 7 1）
- ④ メール

\*従業員の実家は比較的近いので、連絡が取れない場合は、会社へ入社することも可能。

## 5. 帰宅困難時の対応方針

### (1) 対応目的

緊急事態発生時に、帰宅困難となった従業員及び来社中の顧客や協力会社等の社員の安全を確保するための対応である

### (2) 災害の察知と警告

緊急事態発生にあつた対応を行う。

- ① 地震のように突発的な緊急事態発生は、帰宅困難者が予測できるため、対応の準備を早めに行う
- ② 台風や大雨などのように数日前から情報が入り予測できる緊急事態は、帰宅困難者を防ぐために従業員の出勤可否及び従業員へは早めの帰宅を促し対処する。

### (3) 帰宅困難者の把握

帰宅困難者の発生が予想される場合、担当者は以下の対応をとる。

- ① 帰宅対応できた従業員の人数確認
- ② 帰宅できていない従業員から、帰宅困難者を推定する

### (4) 安否連絡と外出

帰宅困難者には、以下の指示をする。

- ① 自宅、親族、関係者等に帰宅困難であることの連絡を行う
- ② 外出時は指示があるまで、無理な帰社や帰宅を急がず、安全な場所で待機する
- ③ 避難場所が安全でないと感じたときは、すぐに安全な場所に自分の判断で移動する

## (5) 緊急事態発生時の備蓄の提供と仮眠スペース

帰宅困難者には以下の対応を行う。

緊急避難場所と仮眠室の確保（休憩室）

## (6) 継続的な情報収集と定期的な情報提供

情報収集担当者は、以下の情報を継続的に収集し、帰宅困難者へ情報共有を行う。

- ① 気象情報
- ② 近隣の状況
- ③ 交通状況（公共機関、道路、橋等）
- ④ その場所からの避難など、その他の緊急情報

## 6. 可能であれば、従業員の住所近隣の被災状況等の情報収集

緊急事態発生時において、事前収集してある従業員の自宅に関する被災状況を把握することは、帰宅させるかどうかの判断材料となるため、初動後に確認が可能な状態であれば行う

従業員各自が現在居る地点の被害状況や近隣道路、河川の状況を解かる範囲で報告、農園にいる従業員は危険の生じない範囲で周辺の道路や河川の状況確認し報告する。

## 7. 避難場所と避難経路

避難場所は、●町で指定されている「●小学校」とする。この指定場所は、「災害時応急給水拠点」でもある。

## 8. BCP体制(緊急対策メンバー)

氏名(敬称略)	部署	役割	連絡先
A氏	代表取締役	対策本部長	携帯) ●●●●-●●●●●●-●●●●●● mail) ●●●@●●●.com Line)
B氏	取締役	対策本部長代理	携帯) ●●●●-●●●●●●-●●●●●● mail) ●●●@●●●.com Line)
C氏	取締役	対策本部長代理	携帯) ●●●●-●●●●●●-●●●●●● mail) ●●●@●●●.com Line)
D氏		管理責任者	携帯) ●●●●-●●●●●●-●●●●●● mail) ●●●@●●●.com Line)

## 9. 緊急対策メンバーの緊急時参集条件

### (1) 参集条件

- ① 緊急時は、会社より緊急対策チームメンバーに電話、メール等で参集を要請する
- ② 大規模災害時の場合、自宅の安全と家族の安全を優先し、可能なものは出社する
- ③ 大規模災害等により参集要請の連絡ができない場合でも、可能なものは自主的に出社する

### (2) 参集場所

- 第一候補 株式会社D休憩室  
第二候補 ●●学校  
第三候補 ●●市役所

## 10. 緊急時の事業継続計画（BCP）発動のタイミング

事業継続は、防災→被災→初動→BCP発動→事業継続のプロセスになっている。このプロセスの中でどのタイミングでBCPの発動を行うかを設定する。

タイミング	事業継続への影響内容
初動活動後	初動において従業員等の安否確認および被害状況を確認し、次のプロセスに進んでも良いと判断した場合、BCP（事業継続計画）発動を行う。

## 11. 緊急事態発生時の役割

役割	主担当	役割の内容
被害の拡大防止	B氏・A氏	① 火災発生時は初期消火と消防署へ通報 ② 突風対応 ③ 積雪対応 ④ 水害対応
情報収集・避難・誘導対応	B氏・A氏	① 周辺の被害状況確認 ② 社員とその家族の安否確認 ③ 従業員の出勤可否確認 ④ 顧客や取引先への連絡対応 ⑤ 従業員の帰宅支援
備蓄品担当	D氏・E氏	① 飲料水や食料品等の確認（貯水槽・米） ② 災害時緊急電話登録171
応急救護担当	F氏	救急用品確保と負傷者の手当て
情報システム担当	A氏	通信とデータの確認と復旧
施設・設備担当	G氏	施設、設備の破損確認と復旧
地域支援担当	H氏	近隣地域の復旧支援

## 12. 従業員連絡先一覧表

社員番号	氏名	連絡先/住所/メール	緊急連絡先	緊急時の本人希望
1	G氏	電話) ●●●●-●●●●-●●●● ●● 住所) ●●	電話) ●●●●-●●●●-●●●● ●● 名前) 自宅 続柄) 父	
2	F氏	電話) ●●●●-●●●●-●●●● ●● 住所) ●●	電話) 名前) 続柄)	
3	H氏	電話) ●●●●-●●●●-●●●● ●● 住所) ●●	電話) 名前) 続柄)	
4	E氏	電話) ●●●●-●●●●-●●●● ●● 住所) ●●	電話) ●●●●-●●●●-●●●● ●● 名前) 自宅 続柄)	

## 13. 重要業務の特定

### (1) 重要業務

事業継続を行うために中核事業及び重要業務を明らかにし、再開するための目標の目処を目標復旧時間として設定します。下記の考え方で決めていきます。

NO	中核事業 重要業務	理由	目標復旧時間
1	生産事業	生産設備（圃場）の被災範囲を明確にして継続生産可能な施設の復旧を全力で行うと共に被害規模に応じて代替え作物も検討し雇用の安定と売上減少を支える必要がある。	30%復旧→7日目 50%復旧→14日目 70%復旧→予測不能 通常時まで復旧→1ヶ年
2	販売先への対応	販売先への信頼を損なわない為、被害状況を説明し、出荷再開（開始）時期と出荷量予測を連絡する必要がある。	30%復旧→7日目 50%復旧→14日目 70%復旧→予測不能 通常時まで復旧→1ヶ年
3	設備の復旧業務	被害を受けた設備や農機具の修理や復旧に掛かる、材料と作業量と期間を明確にする必要がある。	1ヶ月以内

### (2) 事業継続への影響

経営資源	非常時の代替策
人	従業員が不安にならない為、復旧計画を早めに示し復旧作業に着手すると共に、被害により減った作業を代替えできる作物の栽培と販売を行い、当面のキャッシュフローの状況も説明し雇用の安定を図る。
物	（社内）田・畑・水路・農道・栽培施設や農機具の状況を確認し復旧作業を実施。 （社外）自力で復旧できない資材や農機具については、財務状況を考慮して早急に農機具店に依頼（発注）する。
金	（社内）手元資金と売上減少の影響を予測しキャッシュフローの見直しをすると共に、復旧に掛かる費用の算出を行う。買掛金の支払いについては事情を取引先に説明し支払い猶予の相談も行う。 （社外）金融機関からの緊急借入金手配と行政の対応状況も確認
情報	（社内）通信環境の復旧とバックアップデータの復元。

### (3) 重要資源が継続できない時に及ぼす影響

どのような自然災害が発生しても自社経営資源への影響は同じであり、ただ影響度が違うと考える。まずは、被害想定洗い出しを行い、明らかにします。洗い出す項目は、現実的な事象です。

状態	災害内容
社会的影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 作物、田畑、設備、農機具が被害を受ける事で作物の生産ができなくなり雇用の継続ができない。</li> <li>・ 設備投資や運転資金等の借入金の支払いがでない。</li> </ul>
業者への影響	売上が減る、又は無くなる事でそれまでに掛かった肥料農薬の買掛金の支払いができない。
顧客への影響	販売を約束（予定）していた商品が納品できない。
地域への影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雇用が維持できず周辺農家への労働力の支援ができない。</li> <li>・ 事業が縮小する事により周辺農地の適正な維持管理ができなくなり耕作放棄地の増加につながる。</li> </ul>
その他への影響	生活の基盤が無くなる事で事業の承継ができず過疎化が進む。

### (4) 中核事業・重要業務に必要な経営資源

#### 【重要業務】 いちご

経営資源	項目	具体的内容	非常時の代替策
人	苺の生産～販売	6～11月は苺の栽培管理 12～5月は、収穫～販売業務	災害が拡大しないように苗を守る。
物	栽培設備・農機具	ハウス・トラクター・暖房機・ポンプ	修復可能なところは、自力で修繕
情報	取引先の動向	取引先の被害や、道路の状況を確認	取引先へ出荷の可否を連絡する。
その他			

## 14. 重要業務の目標復旧時間を担保する他の関連業務の復旧

業務名	重要度	目標復旧レベル	許容中断時間	復旧予定時間	復旧時間短縮可能見込	目標復旧時間
生産業務	大	可能な範囲で最善	2日	1日	1日	1日

\* 受注・物流・伝票業務については、事業に対する影響は少なく1週間程度の保留は可能。

電力復旧	大	11月～5月は自動換気が停止すると作物が全滅するので、緊急的な対応が必須。				2時間以内の復旧が必要。
上下水道復旧	小	水道水は、貯水タンクの水を使う事で一週間程度は大きな影響はありません。				
ガス復旧	無し	栽培では未使用で事業への影響は無し				
道路・橋等交通網	大	直売が主なので交通網が復旧までは販売ができないが農園での対処はできない。				
鉄道	無し					

## 15. 非常時の備蓄

基本的に農園は活動する人数も少なく備蓄の必要は殆どありません。

倉庫は2ヶ所に分かれていて、両方が被害を受ける可能性は低い。

### 【食料】

販売用の米が倉庫に保管されているのと畑には野菜があり備蓄不要。

### 【飲料水】

常に貯水タンクに水道水が5000リッター程度貯められているので緊急時はこれを使う事が可能。

### 【燃料】

調理や暖を取る為の燃料となる材料(藁や木材)が豊富にあります。

### 【居住】

栽培用のハウスがあり、雨や寒さもしのげる。

上記のような背景があり、社員数も少なく半数は徒歩で帰宅可能で2人分程度の備蓄品があれば十分です。

種別	備蓄品	数量	保管場所	次回更新
寝具	毛布・布団	2組	母屋と倉庫	なし
暖房機	石油ストーブ		母屋と倉庫	
小物	タオル・軍手・ティッシュペーパー・ライト・電池・チャッカマン・マッチ・ロウソク	2人分	母屋と倉庫	なし
雨具	雨合羽・傘	2着・2本	母屋と倉庫	なし
調理用品	カセットコンロ・ガス・鍋	2人分	母屋と倉庫	なし

## 16. 事前防災対策管理

### 【地震対策】

住宅密集地では無いので瓦等の落下物に注意して屋外に退避すれば安全です。

### 【突風・水害対策】

災害予報に基づき、農機具や車両を事前に水没予想地域外へ移動し、被害が沈静化するまで社員は自宅待機。

田畑や農作物については、範囲が広く対処不能なので復旧へ向けた最大限の準備をする。

## 17. 救助用品、応急救護用品一覧表

種別	備蓄品	数量	保管場所	入替え期間
救助用品 (救急箱)	消毒薬	2本	母屋	年1回
	傷テープ	2箱	母屋	年1回
	タオル	2本	母屋	年1回

\* 応急用品(ロープ・ブルーシート・スコップ・工具)は農園の常備品なので、救急用は不要。

## 18. 初動対応計画

No	状態	計画内容
1	被害 大	被害の状況を確認し農業共済組合と行政へ連絡し指示を仰ぐ。 納品予定先やお客様へも状況を連絡する。 金融機関へも緊急借り入れ要請等の連絡をする。
2	被害 中	残存設備と作物を守る為の作業を行うと共に農業共済組合に連絡し行政へも報告。納品先やお客様への状況説明と復旧までの予測を報告。 金融機関へも緊急借り入れ要請等の連絡をする。
3	被害 小	被害エリアを全力で修復し販売先やお客様に迷惑を掛けないように速やかに通常業務に移行し合わせて農業共済組合へも被害状況を報告

## 19. 初動対応から事業継続計画までのフロー

初動対応については、緊急対策本部(社長)を中心としたBCP担当者の指示のもと対応すべき内容を明らかにし行動する。

\* 小規模、少人数事業なので、社長の判断と指示で完結すると考えます。

## 20. 事業継続計画(事業継続対応)

緊急事態発生時の初動対応からすでに事業継続計画(BCP)は進められる。大きく捉えると、防災計画も事業継続計画の一部であり、初動計画もそうである。緊急事態発生→BCP発動→BCP解除→事業継続までの全てが事業継続計画と捉えることができる。

BCP解除とともに、災害時対策本部も解散し、メンバーは平時に戻るための復旧を加速させる。もしくは、災害対策本部を残しつつ復旧を行う場合もあるが、企業ごとの選択となる。

中核事業や重要業務を決めたときに設定した復旧レベルを実行する。一般的には、平時までを30%稼働、50%稼働、70%稼働、100%稼働というマイルストーンを設定し、進める。

No	状態	計画内容
1	被害 大	来季へ向けた被害の片付けと、資金調達の見込を立て復旧資材の発注を早急に行う、発注が遅れると資材の入荷が遅れ次期作にも影響が残る。
2	被害 中	被害の復旧と納品先や、お客様へ今後の納品予測を連絡。
3	被害 小	被害の復旧と納品先や、お客様へ今後の納品予測を連絡。

## 21. 教育・訓練、演習

事業継続計画は、作ることがゴールではなく、いざという時に役に立つことが大事となる。計画策定後は、その計画が正しいのか、改善事項はないかなどを検討しなければならない。その検討を行うために、教育や訓練・演習を行う。

有効と言われているのは、演習で特に机上型演習と言われるシミュレーション訓練が良いと言われている。

教育とは、決められた事業継続計画を理解し、身につくように従業員に指導していくことです。そのため、座学が多くなる。

訓練、演習とは、実際に災害が発生した時に、自ら命を守り、事業継続へ貢献できるよう知識だけでは無い、実践型指導を行うこと。机上演習や避難場所・避難経路徒歩訓練や緊急事態発生時に現場でどのように身を守るのか訓練、演習などがある。

### ① 教育・訓練、演習の目的

自身の安全を守り、被害を最小限にとどめ事業が継続できるようにする。

### ② 教育・訓練、演習の実施内容

教育・訓練、演習計画			
分類	対象	内容	頻度
身の安全	社員	地震・突風・洪水・雪害・落雷・ヒヨウが想定される、エリアの確認と、対応策を説明。	年1回
被害の最小化	社員	地震・突風・洪水・雪害・ヒヨウが想定される設備の補強対策や農機具や車両の退避を説明。	年1回
保険と資金	役員	災害発生時の保険会社への報告や金融機関への緊急融資等の打診。	年1回